平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名　ソーダニッカ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8158　URL　http://www.sodanikka.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 柳 康洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長　(氏名) 大村 昭　TEL 03-3245-1803

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	48,060	△2.6	738	△21.0	820	△15.6	486	△15.3
23年3月期第2四半期	49,331	4.5	934	14.3	972	17.0	574	23.4

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　219百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　△24百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	19.47	—
23年3月期第2四半期	22.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	48,946	15,965	32.6
23年3月期	49,926	15,898	31.8

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　15,965百万円　23年3月期　15,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00			
24年3月期(予想)			—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△4.0	1,520	△22.3	1,620	△20.6	920	△7.0	36.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	25,168,000 株	23年3月期	25,168,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	201,164 株	23年3月期	194,177 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	24,971,183 株	23年3月期2Q	24,979,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報…… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3

2.サマリー情報(その他)に関する事項…… 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3

3.四半期連結財務諸表…… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報等 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響は残ったものの東北地区をはじめ企業各社の復旧努力により、企業の生産活動や個人消費にも緩やかな回復の兆しが見られてきました。しかしながら、欧州の金融不安を背景に長期化する円高の影響度は深刻さを増し、総じて景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、震災後の復旧において、多くの企業が懸命の作業により早期立上げを果たしたものの、東北地方の工場や茨城・千葉地区のコンビナートの中には、復旧に時間を要し、未だ稼働を上げられない企業も見受けられるなど、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、海外取引の拡大と環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高480億６千万円（前年同期比2.6%減）、営業利益７億３千８百万円（同21.0%減）、経常利益８億２千万円（同15.6%減）、四半期純利益４億８千６百万円（同15.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【化学品事業】

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは東北・関東地区の主要得意先及び仕入メーカーの被災による稼働率低下のため減収となりました。過酸化水素は計画停電の影響により仕入先が生産を停止せざるを得ない状況に陥り減収となりました。クロレートは主要得意先の被災により減収となりましたが、電池向けマンガン化合物は、震災後の需要急増により増収となりました。水処理薬品のポリ塩化アルミニウムは官庁関連向けが増加し、増収となりました。また、地盤改良用途のケイ酸ソーダは増収となりました。

有機薬品につきましては、機能性溶剤は主要得意先の被災などにより減収となりました。高分子凝集剤は官庁向けの需要が伸びず減収となりましたが、エポキシ樹脂原料は震災時の緊急対応により増収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ3.8%減の346億３千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ5.1%減の11億２千８百万円となりました。

【機能材事業】

合成樹脂につきましては、エコ商品向けのポリプロピレン樹脂や環境製品向けのポリエステル樹脂は増収となりましたが、ポリエチレン樹脂はメーカーの撤退などにより減収となりました。

また、ポリエステルフィルム及び複合フィルムは震災後のサプライチェーンを維持することが出来たことにより増収となりましたが、ポリプロピレンフィルムは減収となりました。

機器類につきましては、排水処理装置、包装関連機器、排ガス処理装置などの大型物件の受注により増収となりました。

その他資材につきましては、カーエレクトロニクス向け硝子製品は増収となりました。

また、地震対策用の液状化防止材料は、東北地区の震災復旧工事への集中により、民間工事物件が少なく減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同期に比べ0.3%増の131億８千３百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ1.9%増の３億４千５百万円となりました。

【その他事業】

その他の事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前年同期に比べ26.5%増の２億４千６百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ25.8%増の１千４百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【財政状態の分析】

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ9億8千万円減少いたしました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が8億3千1百万円、無形固定資産が1億7千7百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が16億7千4百万円、投資有価証券が5億3千6百万円それぞれ減少いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が5億8千万円、未払法人税等が1億3千万円、繰延税金負債が2億8千8百万円それぞれ減少いたしました。純資産の部では利益剰余金が3億3千6百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億5千2百万円減少しております。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億3千1百万円増加し68億1千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億7千9百万円の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益が8億3千2百万円でありましたが、売上債権の減少が16億7千7百万円、仕入債務の減少が5億7千9百万円、法人税等の支払額が4億5千1百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億9千2百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億5千5百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払額1億5千万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、原子力災害の影響や欧米景気の減速により長期化する円高など企業収益に悪影響を及ぼす要因やデフレの影響、雇用環境の悪化などもあり、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社グループは引き続き化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、財務体質の強化と経営の効率化を図り、収益の改善に向けて全社一丸となって邁進する所存でございます。

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月6日付公表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,986	6,817
受取手形及び売掛金	34,317	32,642
商品及び製品	517	624
繰延税金資産	153	133
その他	319	470
貸倒引当金	△56	△29
流動資産合計	41,237	40,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	445	423
土地	1,083	1,083
その他（純額）	101	89
有形固定資産合計	1,631	1,597
無形固定資産	116	294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,154	5,618
長期貸付金	57	57
その他	774	761
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	6,942	6,395
固定資産合計	8,689	8,287
資産合計	49,926	48,946

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,947	25,367
短期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	465	335
賞与引当金	225	225
役員賞与引当金	38	19
災害損失引当金	51	10
その他	574	588
流動負債合計	32,302	31,545
固定負債		
繰延税金負債	368	79
再評価に係る繰延税金負債	279	279
退職給付引当金	527	531
長期未払金	25	24
その他	525	520
固定負債合計	1,725	1,435
負債合計	34,028	32,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	8,097	8,433
自己株式	△51	△54
株主資本合計	14,937	15,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	630
繰延ヘッジ損益	2	△13
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△24	△23
その他の包括利益累計額合計	960	693
純資産合計	15,898	15,965
負債純資産合計	49,926	48,946

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	49,331	48,060
売上原価	46,047	44,970
売上総利益	3,283	3,090
販売費及び一般管理費	2,348	2,351
営業利益	934	738
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	84
貸倒引当金戻入額	－	26
その他	19	23
営業外収益合計	100	134
営業外費用		
支払利息	32	30
売上割引	5	4
その他	24	17
営業外費用合計	62	52
経常利益	972	820
特別利益		
災害損失引当金戻入額	－	18
退職給付制度改定益	28	－
特別利益合計	28	18
特別損失		
出資金評価損	－	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	－
特別損失合計	9	5
税金等調整前四半期純利益	991	832
法人税、住民税及び事業税	375	321
法人税等調整額	42	25
法人税等合計	417	346
少数株主損益調整前四半期純利益	574	486
少数株主利益	－	－
四半期純利益	574	486

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	574	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	△252
繰延ヘッジ損益	△25	△15
為替換算調整勘定	△4	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△598	△266
四半期包括利益	△24	219
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	219
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	991	832
減価償却費	56	80
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△27	△29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41	3
災害損失引当金の増減額(△は減少)	－	△41
受取利息及び受取配当金	△80	△84
支払利息	32	30
出資金評価損	－	5
売上債権の増減額（△は増加）	△311	1,677
たな卸資産の増減額（△は増加）	△53	△107
仕入債務の増減額（△は減少）	913	△579
その他	△186	△202
小計	1,293	1,586
利息及び配当金の受取額	81	84
利息の支払額	△37	△39
法人税等の支払額	△372	△451
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△11
無形固定資産の取得による支出	△51	△174
投資有価証券の取得による支出	△13	△7
貸付金の回収による収入	27	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△1
その他	9	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	－
配当金の支払額	△162	△150
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	740	831
現金及び現金同等物の期首残高	5,210	5,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,951	6,817

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	35,990	13,145	194	49,331	―	49,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	16	16	△ 16	―
計	35,990	13,145	211	49,348	△ 16	49,331
セグメント利益	1,189	339	11	1,540	△ 605	934

（注）1.セグメント利益の調整額△605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	化学品事業	機能材事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,630	13,183	246	48,060	―	48,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	14	14	△ 14	―
計	34,630	13,183	261	48,075	△ 14	48,060
セグメント利益	1,128	345	14	1,488	△ 750	738

（注）1.セグメント利益の調整額△750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。